



ホッカンホールディングス株式会社

2025年3月期 期末決算説明会資料

2025年6月5日

- 1. 2025年3月期決算概要**
- 2. 2026年3月期通期予想**
- 3. 中期経営計画の進捗状況**
- 4. Appendix**

1. 2025年3月期決算概要

(単位:億円)

	前期実績 (2024年3月期)	当期実績 (2025年3月期)	前期比	期初公表値 (2024年5月15日)	直近公表値 (2025年4月25日)
売上高	909	924	+1.6%	927	924
営業利益	43	45	+2.6%	35	45
経常利益	50	51	+2.7%	38	51
親会社に帰属する 当期純利益	27	32	+20.0%	19	32

■ 当期の状況

- わが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調で推移
- 物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響のほか、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き、米国の今後の政策動向等による世界的な景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続
- 清涼飲料業界は記録的な猛暑や災害備蓄による特需の影響を受け、ミネラルウォーターや茶系飲料は前年を上回るも、生活必需品値上げによる買い控えの影響でコーヒー飲料や果汁飲料などが下回り、業界全体として前年を若干下回る
- 食品缶詰業界は水産缶詰においてサバなどの水産原料不足の長期化の影響等もあり、前年を下回る

➤ 売上高

価格転嫁が進捗したことに加え、充填事業および海外事業が好調に推移したことにより前期比増収

➤ 営業損益

価格転嫁が進捗。容器事業では工場経費の圧縮、充填事業では猛暑による受注増加に加えて物流費の削減等が奏功し前期比増益

➤ 経常利益

営業外収益13億円に対し営業外費用6億円

➤ 親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益の計上等の特別利益3億円に対し、固定資産除売却損、減損損失等の特別損失10億円、法人税等10億円、非支配株主に帰属する当期純利益2億円

中期経営計画VENTURE-5の全社戦略に基づき、主に以下の施策を実施

VENTURE-5 全社戦略	主な施策
1. 人的資源の最適化 成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。	・役員向け株式報酬制度の継続 ・従業員持株会の奨励金（率）引上げ ■独身寮の増設 2025年4月工事開始 ⇒ 2026年8月入寮開始予定 人件費、資材高騰により投資金額増加 約8億円 ⇒ 約11億円（+3億円）
2. 国内事業の再編 稼ぐ力＝お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組めます。	▼北海製罐(株)・(株)日本キャンパックとの3社合併による組織再編 ・北海製罐(株)岩槻工場 完全閉鎖（2025年3月末） ・北海製罐(株) 無菌充填用高速プリフォーム生産ライン増設（継続 2026年3月期 第2四半期稼働開始予定） ・(株)日本キャンパック倉庫建設（第1期 2026年3月期 第1四半期稼働開始）
3. 海外事業の拡大 東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。	■ホッカン・デルタパック・インダストリ社 ▼バニユアシン新工場建設プロジェクト関係 ・新規投資設備実行（一部投資内容変更あり） -カップ清涼飲料水充填設備⇒飲料水充填設備 -投資金額（約16億円⇒約15億円） ・ジャカルタ・モジョサリ地区設備投資 継続 ・プリフォーム成型機増設（2025年3月期 第4四半期稼働開始） ・ガロンボトル生産設備導入（2026年3月期 第2四半期稼働開始予定） ・カップ成形機・ボトルブロー機増設（2026年3月期 第3四半期稼働開始予定） ・ホッカン・インドネシア社 清涼飲料無菌充填ラインの増設（継続 2027年3月期 第1四半期稼働開始予定）⇒Appendixに参考画像有り
4. 新規事業の開発 M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。	・複合プラスチックのマテリアルリサイクル技術を持つ株式会社esaへの投資 ・新規・周辺事業領域のスタートアップ企業リサーチ ・異業種調査、検討

3社合併の目的と取り組み

社会環境の変化等に迅速に対応できる体制の構築、責任及び権限の明確化等、ホールディングス体制移行時（2005年）の目的は一定の成果を収めた。

一方、近時においては、国内人口構成比の変動と主要事業の成熟化、環境問題への対応など、グループ全体で取り組まなければならない課題が顕在化している。

急激な外部環境の変化に対応し、柔軟かつスピード感をもった組織体制に変革していくため、北海製罐(株)、(株)日本キャンパックとの3社合併の準備開始に至る。

3社合併により想定される効果

- ① 迅速な意思決定力の更なる向上
- ② 成長戦略に合わせた人材の流動化を実行し人的資本を最大化
- ③ 効率化によるコストダウン効果

今後の日程

合併に関する取締役会決議	2025 年 12 月（予定）
合併に関する契約締結日	2025 年 12 月（予定）
合併に関する株主総会決議日	2026 年 6 月（予定）
合併に関する効力発生日	2027 年 4 月（予定）

ホッカン・デルタパック・インダストリ社 バニュアシン新工場建設プロジェクト変更

■ バニュアシン新工場建設プロジェクト投資内容一部変更の背景

本プロジェクトは2022年6月に公表したが、工場建設許可取得が2024年6月と想定以上に時間を要し、当初の計画から後倒しとなったため、その間の事業環境を改めて見直し、市場機会を捉えるべく下記の通り変更する。

2022年6月時点

投資設備：飲料充填設備、プラスチック容器（印刷カップ、無地カップ）製造設備
投資額：1,800億インドネシアルピア（約16億円）
稼働時期：2023年8月（予定）



工場建設許可取得が遅延し、2024年6月まで要した。
この間にホッカン・デルタパック・インダストリ社の事業環境を見直し

商業生産開始 2025年第3四半期（目標）

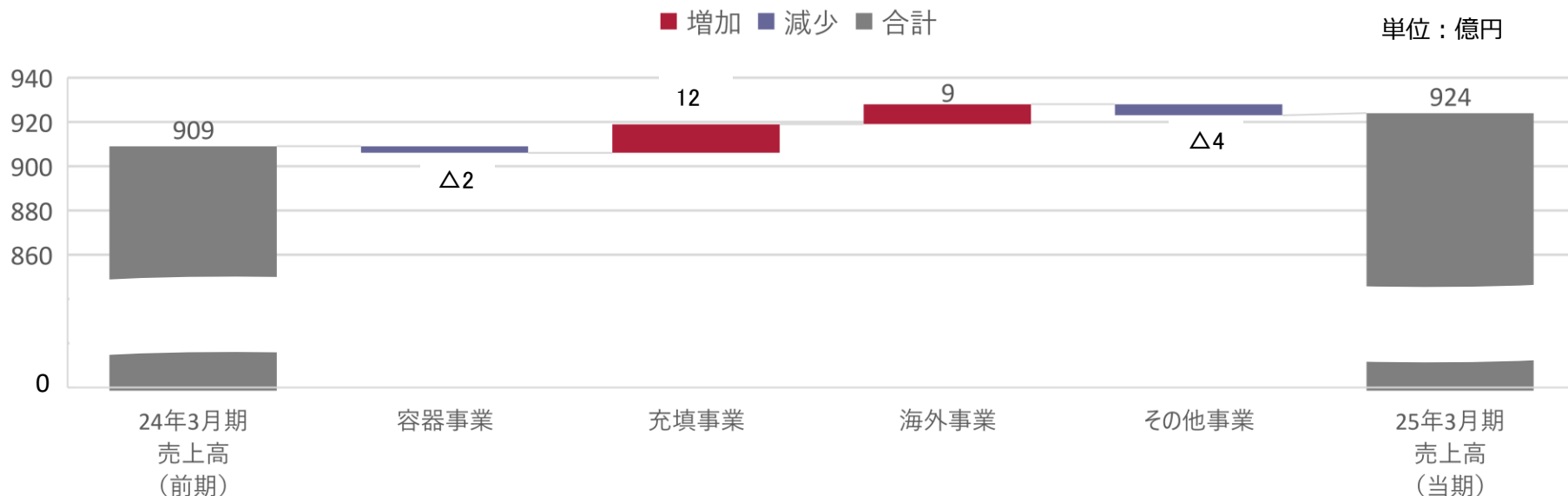
- ① **カップ清涼飲料充填ラインの導入を再検討**
 - 新建屋内に、将来的なライン設置スペースは確保
 - 追加投資を抑え、迅速な導入ができるよう設計
- ② **飲料水市場の伸長が見込めるため、飲料水に対応するボトル成型機、PETガロンボトル成型機および各飲料水充填ライン設備を導入**
- ③ **上記に伴う総投資額の減少（総投資額：約16億円⇒約15億円）**

セグメント別売上高および営業損益

単位:億円

	売上高			営業利益		
	2024年3月期	2025年3月期	前期比	2024年3月期	2025年3月期	前期比
容器事業 (売上高構成比率)	316 (34.8%)	313 (33.9%)	△0.9%	16	10	△34.8%
充填事業 (売上高構成比率)	381 (42.0%)	394 (42.7%)	+3.4%	29	35	+21.1%
海外事業 (売上高構成比率)	170 (18.7%)	179 (19.5%)	+5.7%	12	12	+0.9%
その他 (売上高構成比率)	41 (4.5%)	36 (3.9%)	△11.7%	3	6	+78.0%
調整(含 グループ内取引)	—	—	—	△18	△20	—
合計	909	924	+1.6%	43	45	+2.6%

売上高の増減要因



		容器事業	充填事業	海外事業	その他事業	合計
売上高	2025年3月期	313	394	179	36	924
	2024年3月期	316	381	170	41	909
前期比		△2	+12	+9	△4	+14

> 事業別増減要因

◆ 容器事業

× メタル缶

△1億円：粉ミルク用空缶が一部お客様との取引終了の影響で減少

× プラスチック容器包装 △0億円

◆ 充填事業

◎ 小型ペットボトル

◎ 大型ペットボトル

× 通常缶

× ボトル缶

+22億円：猛暑により増加

+4億円：災害備蓄需要の影響により増加

△12億円：缶コーヒー不振、1ライン廃止の影響

△3億円：値上に伴う消費低迷の影響

◆ 海外事業

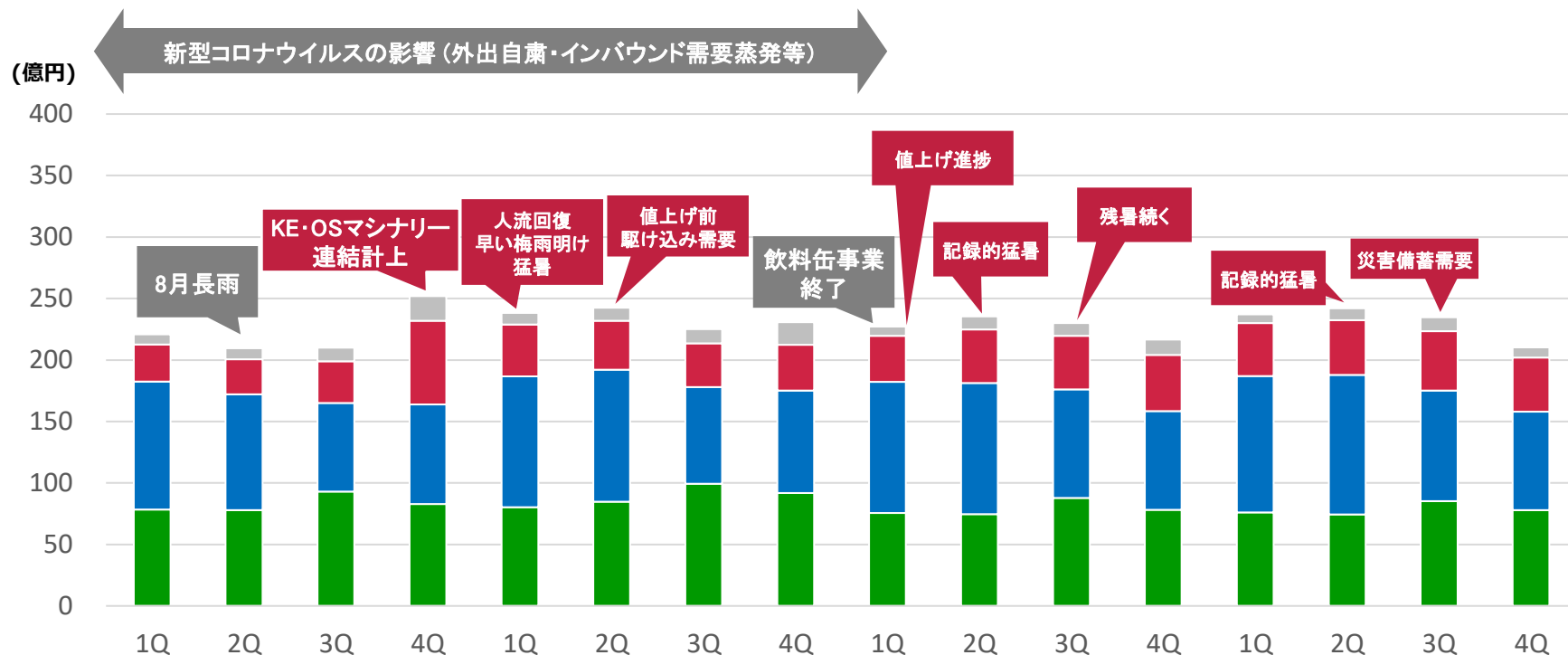
◎ ホッカン・デルタパック・

インダストリ社：+11億円

× ホッカン・インドネシア社：△2億円

売上高の推移

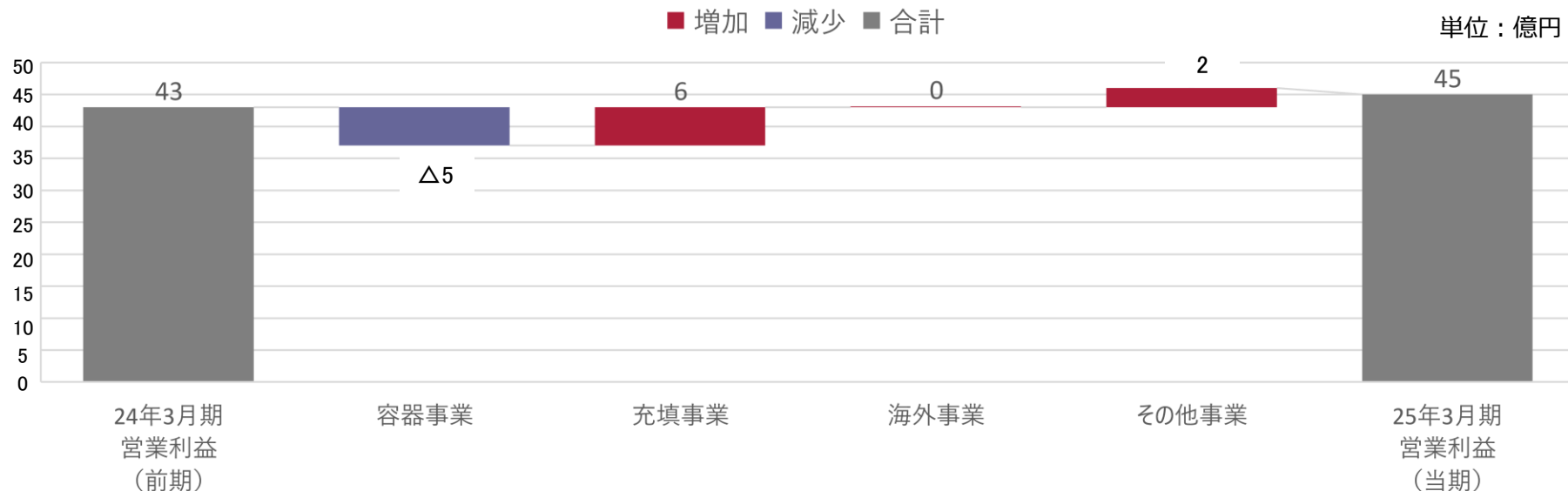
当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける
2025年3月期は、清涼飲料値上げによる買い控え等の影響で容器事業は減少したが、記録的な猛暑の影響、災害備蓄による特需等により充填事業は好調に推移し、連結売上高は前期比14億円（+1.6%）増加



	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結売上高 (億円)	430	863	480	936	462	909	479	924
前期比 (%)	収益認識会計基準等適用のため 前期比は記載していない		+11.7	+8.5	△3.8	△2.9	+3.6	+1.6

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 海外事業 ■ その他

営業損益の増減要因



	容器事業	充填事業	海外事業	その他事業	合計
営業利益 2025年3月期	10	35	12	6	45
2024年3月期	16	29	12	3	43
前期比	△5	+6	0	+2	+1

＞事業別増減要因

◆容器事業

北海製罐
 ◎売上高 + 0 億円
 ×売上原価 + 2億円
 ×販売費及び一般管理費 + 2億円

◆充填事業

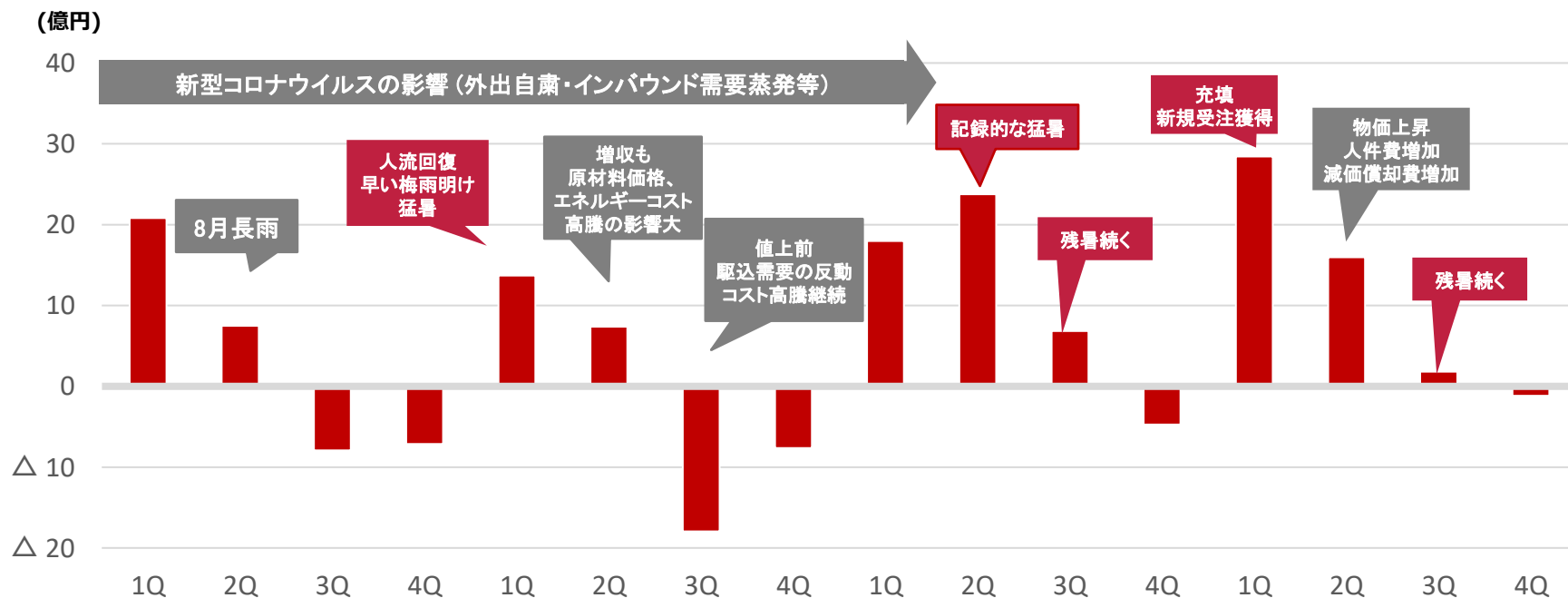
日本キャンパック
 ◎売上高 + 12億円
 ×売上原価 + 5 億円
 ×販売費及び一般管理費 + 0億円

◆海外事業

インドネシア
 ◎売上高 + 9億円
 ×売上原価 + 9億円

営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて、利益が上期に偏る傾向がある
2025年3月期は、充填事業が猛暑や災害備蓄需要等の影響を受けて好調に推移し、増益となった



	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結営業損益(億円)	28	13	21	△4	41	43	44	45
前期比(%)	+203.9	+74.4	△25.6	—	+98.4	—	+6.3	+2.6
営業利益率(%)	6.6	1.5	4.4	—	9.0	4.8	9.3	4.9

単位:億円

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予定)
設備投資	72	41	52	109	116
減価償却費	76	76	63	61	66

2025年3月期 実績

- 容器事業 : 粉乳缶・エアゾール缶製造設備の移転等 27億円
- 充填事業 : 倉庫建設等 16億円
- 海外事業 : ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設、
ホッカン・デルタパック・インダストリ社 飲料用パッケージ製造設備の取得等 61億円

2026年3月期 予定

- 容器事業 : プラスチック製品製造設備の拡充等 29億円
- 充填事業 : 倉庫建設等 40億円
- 海外事業 : ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設、
ホッカン・デルタパック・インダストリ社 飲料用パッケージ製造設備の取得等 41億円

2. 2026年3月期通期予想

単位:億円

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予測	前期比
売上高	924	990	+7.1%
営業利益	45	47	+4.4%
経常利益	51	48	△7.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	32	32	△1.9%

■今後の見通し

前期、前々期はコロナ禍の終息に伴う人流の活発化、インバウンド需要に加え、天候・気候の影響により清涼飲料の需要が高まり、期首の計画を大幅に上回って着地した

当期は、物価上昇が続くことにより消費者マインドが生活防衛に傾き、米国の通商政策ををはじめ、世界各地における紛争の動向などにより世界経済の不透明感が増す

当社グループは、以下の施策によりVENTURE-5 2026年3月期計画の達成を図る

- 国内：顧客のニーズに対して迅速かつ高品質な対応を図る
サプライチェーン全体の労務費、輸送費・保管料等のコスト増の適切な価格転嫁に努める
- 海外：インドネシアにおける積極的な営業活動による設備投資の早期回収を実現

3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「VENTURE-5」の進捗状況

(億円)

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 計画	2025/3期 実績	2026/3期 計画	2026/3期 業績予想	2027/3期 計画
売上高	936	909	980	924	1,010	990	1,050
営業利益	△4	43	35	45	47	47	61
営業利益率	-	4.8%	3.6%	4.9%	4.7%	4.7%	5.8%
有利子負債	430	434	400	431	400	—	360
純資産	548	608	570	622	590	—	620
DEレシオ	0.9倍	0.8倍	0.8倍	0.7倍	0.7倍	—	0.6倍
ROE	△3.9%	5.1%	3.8%	5.7%	5.3%	—	6.5%
自己資本比率	39.2%	41.8%	40.9%	43.4%	39.7%	—	42.3%

VENTURE-5 2027年3月期連結経営指標

	営業利益	営業利益率	DEレシオ	ROE
2027年3月期	61億円	5%超	0.6倍以下	6.5%

VENTURE-5期間中の配当政策(株主還元の強化)について

- 当社の株価純資産倍率(PBR)は未だ0.4倍程度と1倍を大きく下回る状況にあり、プライム市場所属の金属製品28社の単純平均PBR0.7倍も大きく下回るため、早期に改善を図る

VENTURE-5期間中の配当政策

連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

《VENTURE-5 グループ連結経営指標》

2027年3月期

1株当たり年間配当金額100円以上

配当金の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
中間	23.00円	23.00円	23.00円	30.00円
期末	22.00円	55.00円	70.00円	63.00円
年間	45.00円	78.00円	93.00円	93.00円
配当金総額(合計)	567百万円	984百万円	1,181百万円	-
配当性向(連結)	※	35.1%	35.0%	35.7%
純資産配当率(連結)	1.1%	1.8%	2.0%	-

※2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していない

政策保有株式

■ 政策保有株式の縮減方針

中期経営計画「VENTURE-5」の最終年度2027年3月末までに、上場会社株式の売却を進める等の方法により政策保有株式を縮減し、**2027年3月末時点における連結純資産に占める政策保有株式の割合を約10%とする**ことを目指す

■ 背景と目的

当社では、政策保有株式の保有については取締役会で定期的に見直しを実施し、縮減を図っている。しかしながら、これを上回る株価上昇により政策保有株式の時価総額および連結純資産比率は増加。市場からの関心が高まるなか、**政策保有株式の縮減をスピードアップ**するため、VENTURE-5期間における縮減方針を定め、保有の妥当性に関する基準を厳格化

これにより得られたキャッシュを成長投資や株主還元、借入金の返済等に充てることにより、DEレシオの適正化およびさらなる資本効率の向上を図る

政策保有株式の推移	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
政策保有株式（時価ベース）	102億円	89億円	114億円	101億円
内 非上場株式（銘柄数）	1億円(10銘柄)	1億円（9銘柄）	1億円（9銘柄）	2億円（9銘柄）
非上場株式以外の株式（銘柄数）	100億円(19銘柄)	87億円(18銘柄)	112億円(18銘柄)	99億円(14銘柄)
純資産比率（連結）	18.0%	16.3%	18.7%	16.4%

■ 今後の見通し

政策保有株式の売却時期、銘柄・数量その他個別事項は未定。業績への影響が判明し次第適時に開示

株主提案について

2025年6月27日開催予定の第100回定時株主総会における議案について、
当社株主より株主提案を行う旨の書面を受領いたしました（詳細は開示資料をご参照ください）。

(1) 提案株主 個人株主様 1 名

(2) 議題および議案の内容（要約）

① 定款一部変更（政策保有株式の売却）の件

内容：「2026年6月30日までに当社が保有する政策保有株式の全てを売却する」旨、定款規定

② 定款一部変更（政策保有株式の保有目的の検証と結果の開示）の件

内容：「取締役会において、当会社が取得又は保有する政策保有株式の保有目的の適切性並びに資本コストに見合った便益及びリスクの存在等を具体的に精査し、保有の適否を検証する」とともに「検証結果及び保有目的を東京証券取引所に提出するコーポレート・ガバナンス報告書で開示する」旨、定款規定

(3) 当社取締役会の意見および理由

当社取締役会は、**株主提案①②に反対する旨の意見を表明**

理由 1：政策保有株式に関する取締役会の判断が制約される

株主提案①の内容は当社方針に反するだけではなく、取引先等との関係や事業への影響等、中長期的な企業価値の向上を図るための高度な経営判断を前提とした政策保有株式の保有の妥当性を考慮しない点で合理性を欠き、却って株主の皆様の利益を毀損するおそれがある

理由 2：株主提案②の事項については、既に実施している

当社は政策保有株式の保有方針・縮減方針を定め、取締役会において定期的に保有合理性を検証のうえ縮減を実施し、また、検証結果をコーポレート・ガバナンス報告書や有価証券報告書に記載している

理由 3：本株主提案①②に係る事項について定款規定することは適切でない

本株主提案①②に係る事項は、定款によって一律に定めるのではなく業務執行に属する事項として取締役会において個別具体的に決定されるべきである

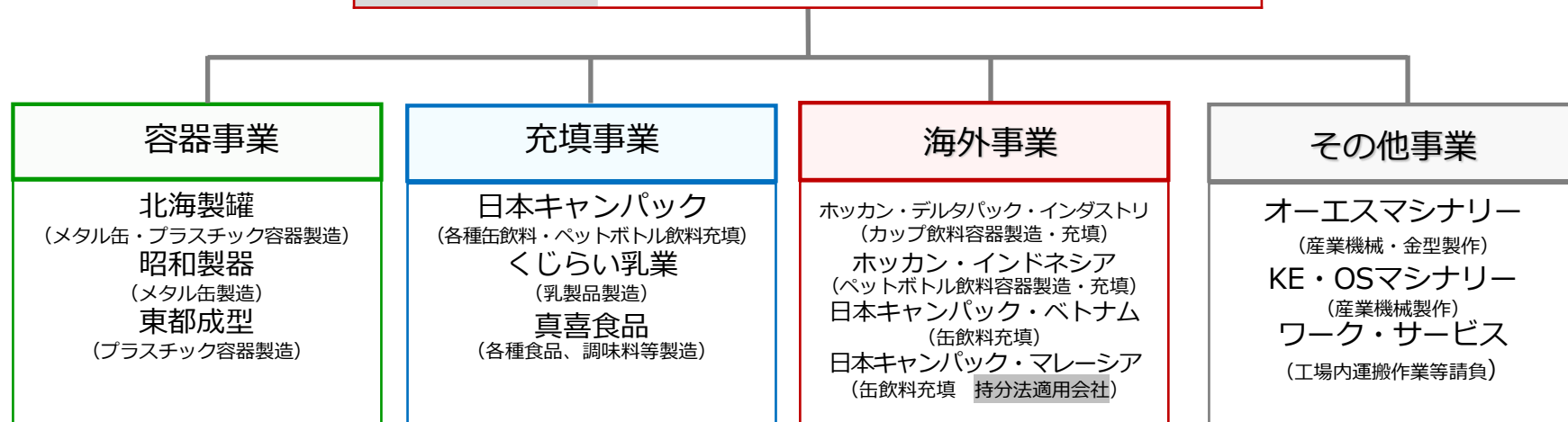


ホッカンホールディングス株式会社
2025年3月期 期末決算説明会資料

APPENDIX

純粋持株会社	
商号	ホッカンホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証（証券コード：5902）
本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

(2025年3月31日時点)
 連結子会社：12社
 持分法適用会社：1社



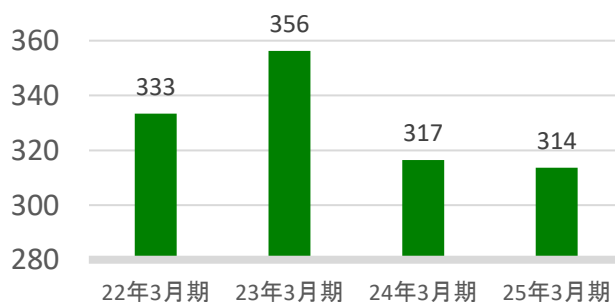
1921年に北海道小樽で食品缶詰用空缶を製造する会社として創業
 現在は容器（金属缶、プラスチック容器）製造のほか各種飲料の受託充填などに事業領域を広げ、
 インドネシアやベトナム等海外展開も行っています

■ 容器事業

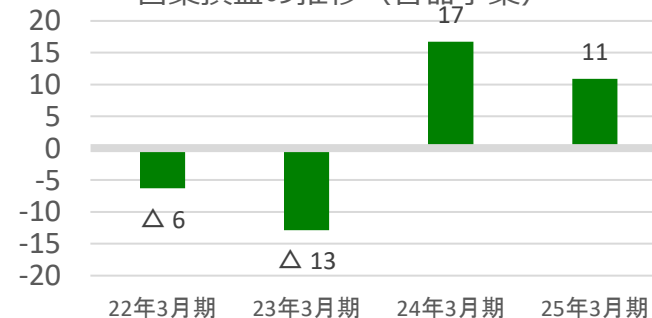
主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
①メタル缶製造 食品缶詰やエアゾール製品等に用いる空缶や、美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売 ②プラスチック容器製造 飲料用・食品用のペットボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム（ペットボトル成型前の中間製品）の販売	北海製罐(株)：メタル缶製造、プラスチック容器製造 昭和製器(株)：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社) 東都成型(株)：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)



(億円) 売上高の推移 (容器事業)

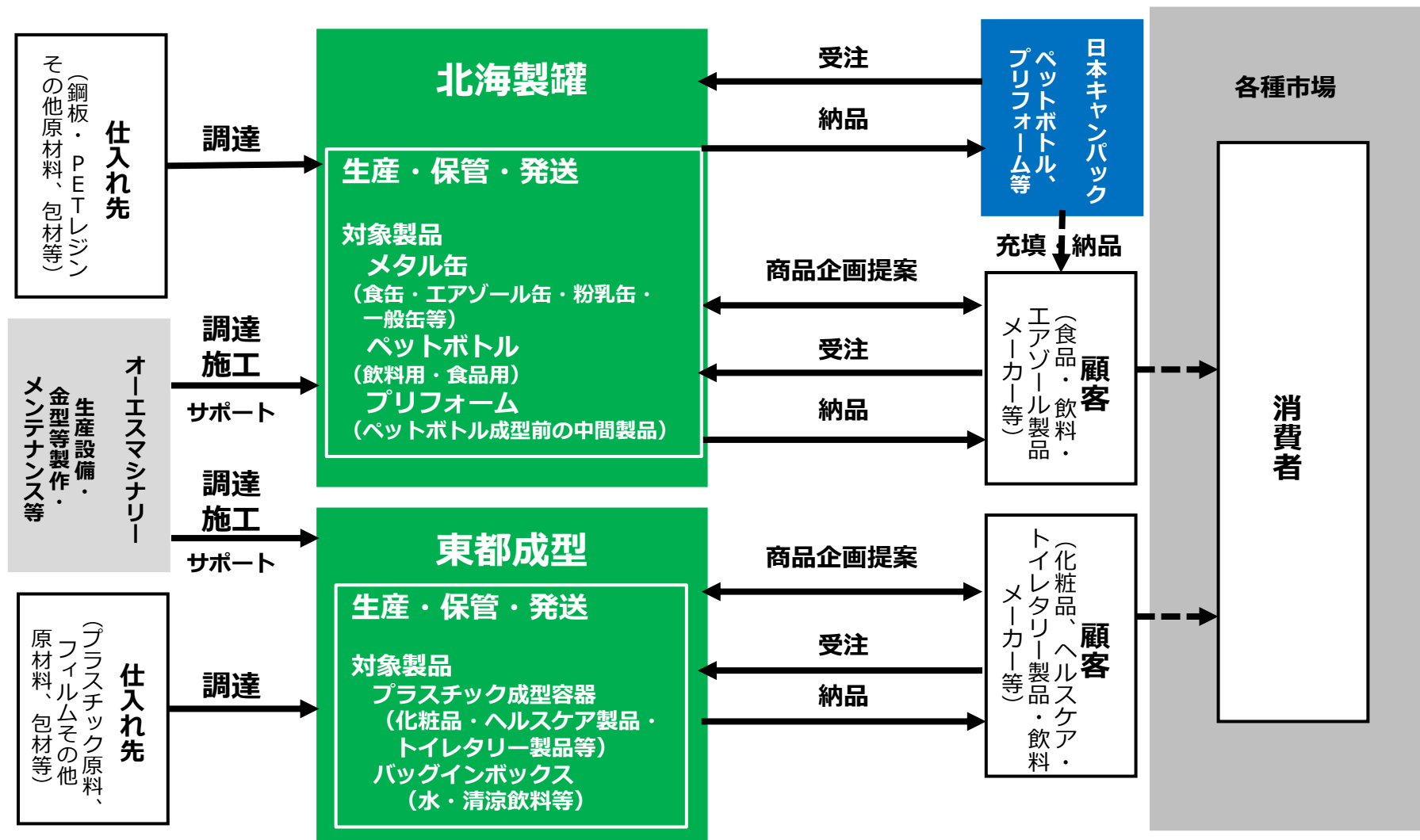


(億円) 営業損益の推移 (容器事業)



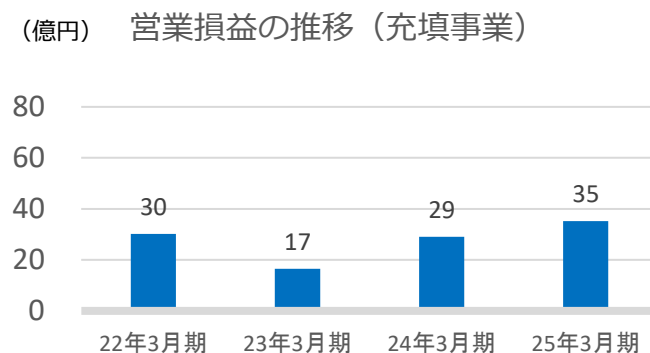
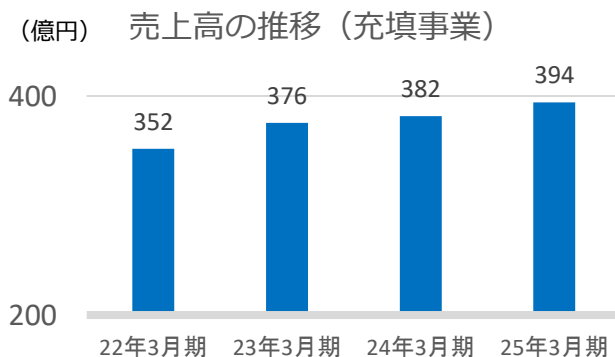
ホッカングループについて

■ 容器事業（北海製罐および東都成型）のバリューチェーン



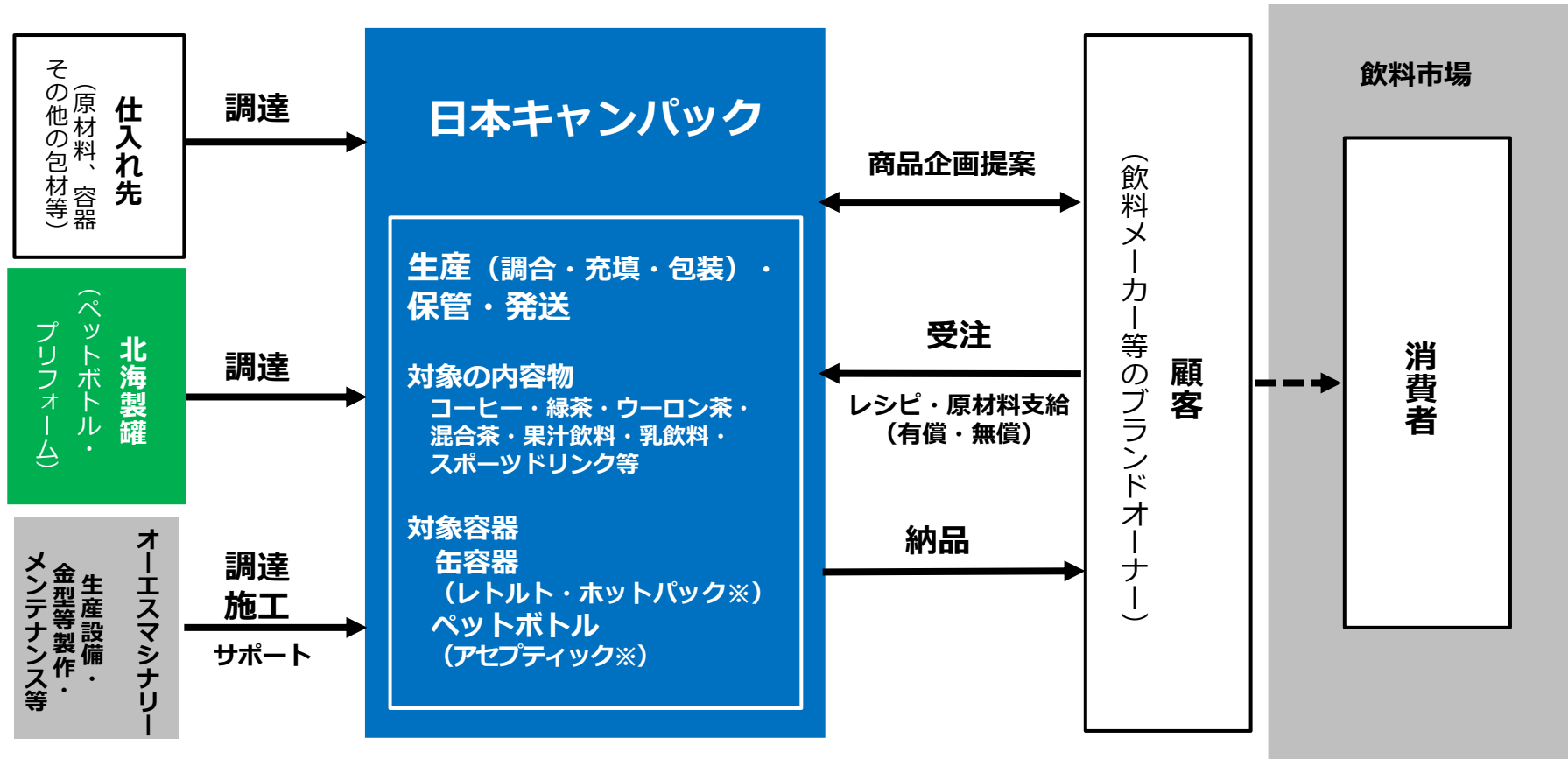
■ 充填事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
① 飲料受託充填 各種缶飲料・ペットボトル飲料の受託充填  ② 乳製品、食品受託製造 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造 	(株)日本キャンパック：飲料受託充填 くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社 (株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社



ホッカングループについて

■ 充填事業（日本キャンパック）のバリューチェーン



- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容物を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式
 ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容物を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式
 アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容物を常温で容器に充填する方式
 ⇒ 自社でプリフォームからペットボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる
 ⇒ 常温で充填するため、ホットパック用と比べてペットボトルを軽量・省資源化できる

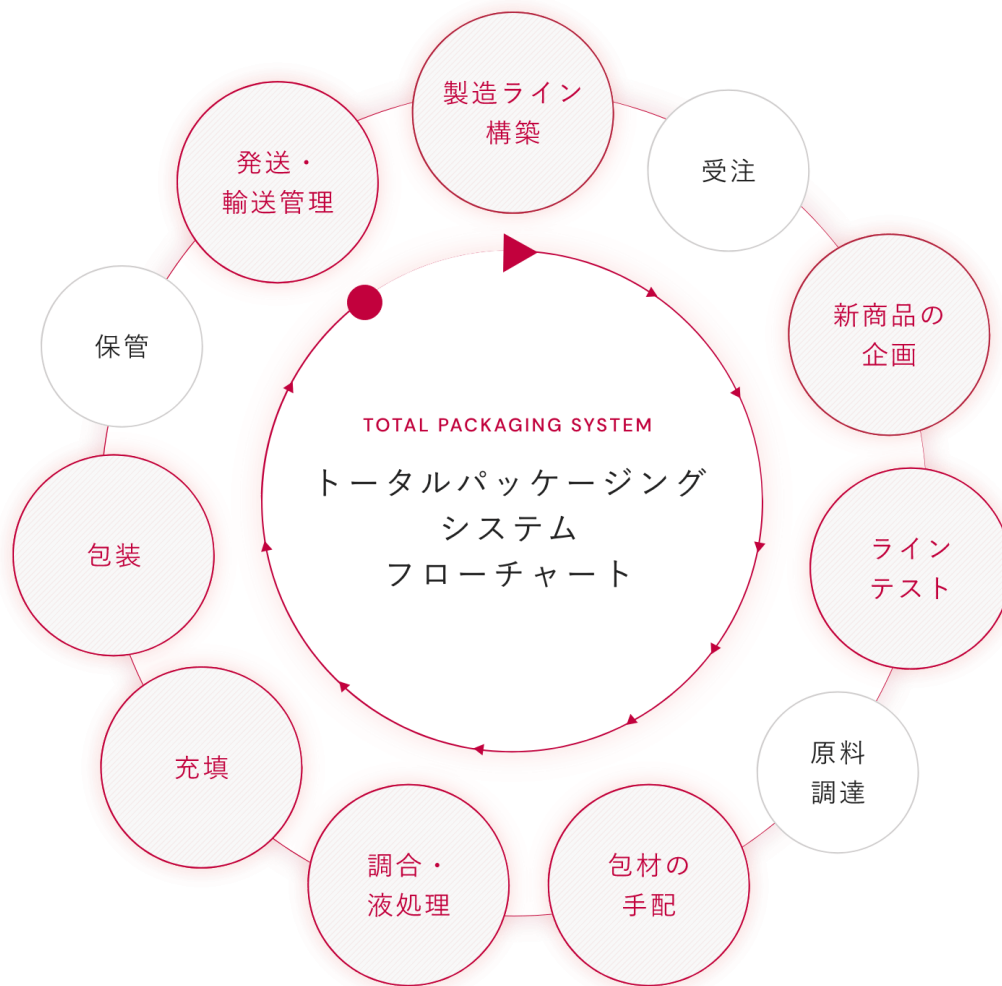
ホッカングループについて

■ 充填事業

トータルパッケージングシステム

国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

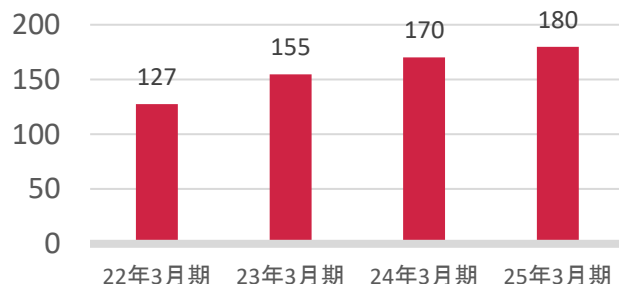
そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。



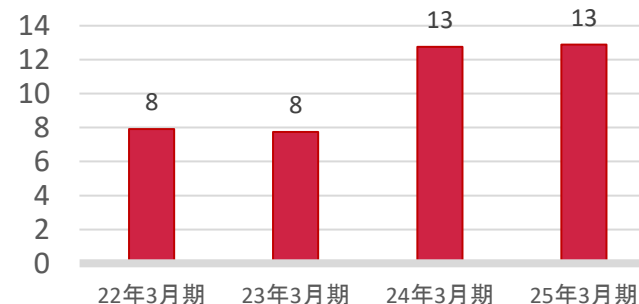
海外事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
○東南アジア地域における 飲料容器の製造販売、飲料の受託充填   PRODUCT SAMPLE  * Product brands owned by customers of NCP (VN)	ホッカン・デルタパック・インダストリ社： カップ飲料容器製造・受託充填 ホッカン・インドネシア社： ペットボトル飲料容器製造・受託充填 (株日本キャンパックの子会社) 日本キャンパック・ベトナム社： 缶飲料受託充填 (株日本キャンパックの子会社)

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



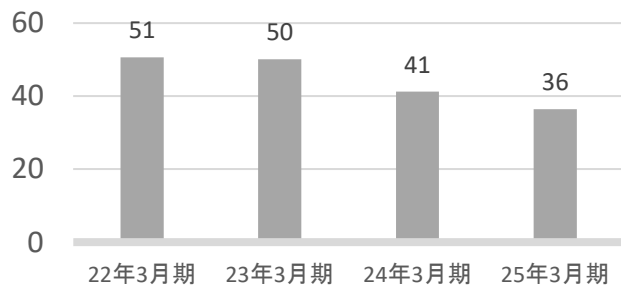
(億円) 営業損益の推移 (海外事業)



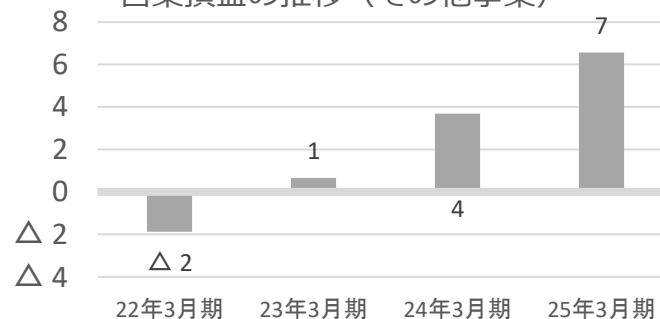
■その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
①産業機械・金型製作  ②工場内運搬作業等請負 	オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作 KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社) (株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で保有株式の全部を譲渡し、同日より連結の範囲から除外している

ホッカングループについて

■ 沿革（１）

年	概 要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカンホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

ホッカングループについて

■ 沿革（2）

年	概 要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカンホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカン・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカン・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得
2023年	本社を丸の内から日本橋へ移転
2024年	コスメサイエンス(株)の全株式を第三者に譲渡

ホッカングループについて

■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

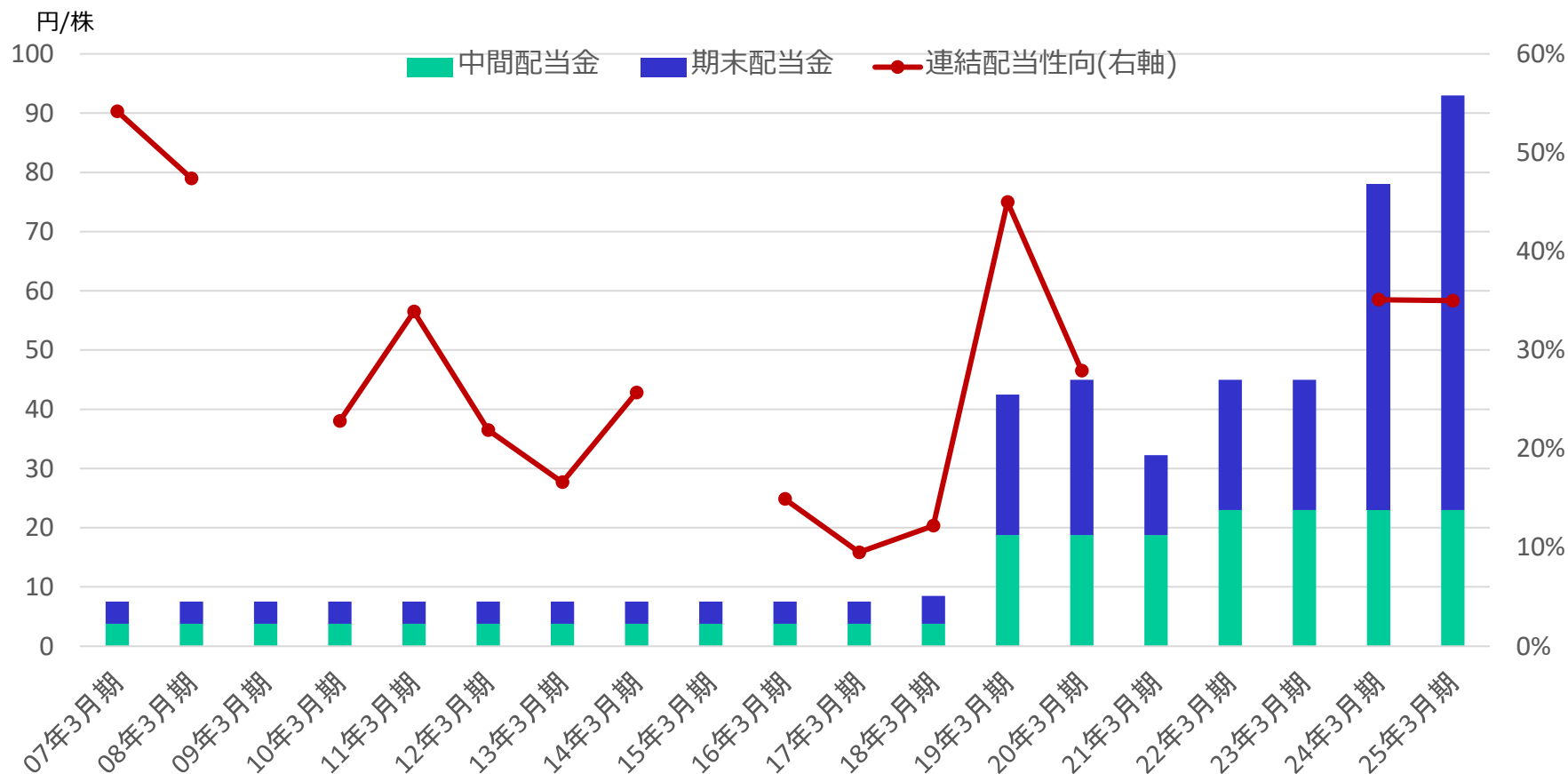
経営理念	ビジョン
開拓者精神をもって、 成長のために飽くなき挑戦をし続け、 お客様とともに、 社会から必要とされる製品を提供していく。	1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれる明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。 2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。 3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正当に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

当社株式の状況

基準日	2024年3月31日	2025年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,620,275株)	13,469,387株 (12,617,309株)
株主数	19,933名	25,658名
流通株式数	81,951単位	87,053単位
流通株式時価総額	149億円 (期末前 3 か月間の日々の終値の平均 1,827.9円/株)	146億円 (期末前 3 か月間の日々の終値の平均 1,678.9円/株)
1日平均売買代金※	0.37億円 (2023年4月1日～2024年3月31日)	0.37億円 (2024年4月1日～2025年3月31日)
流通株式比率	60.8%	64.6%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)に基づき算出

配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。

2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。

※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期から2023年3月期までは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載しておりません。

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

優待内容

毎年3月31日において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、年1回、保有株式数区分（左表）に応じて、右表からのご選択に応じた優待品を贈呈します。

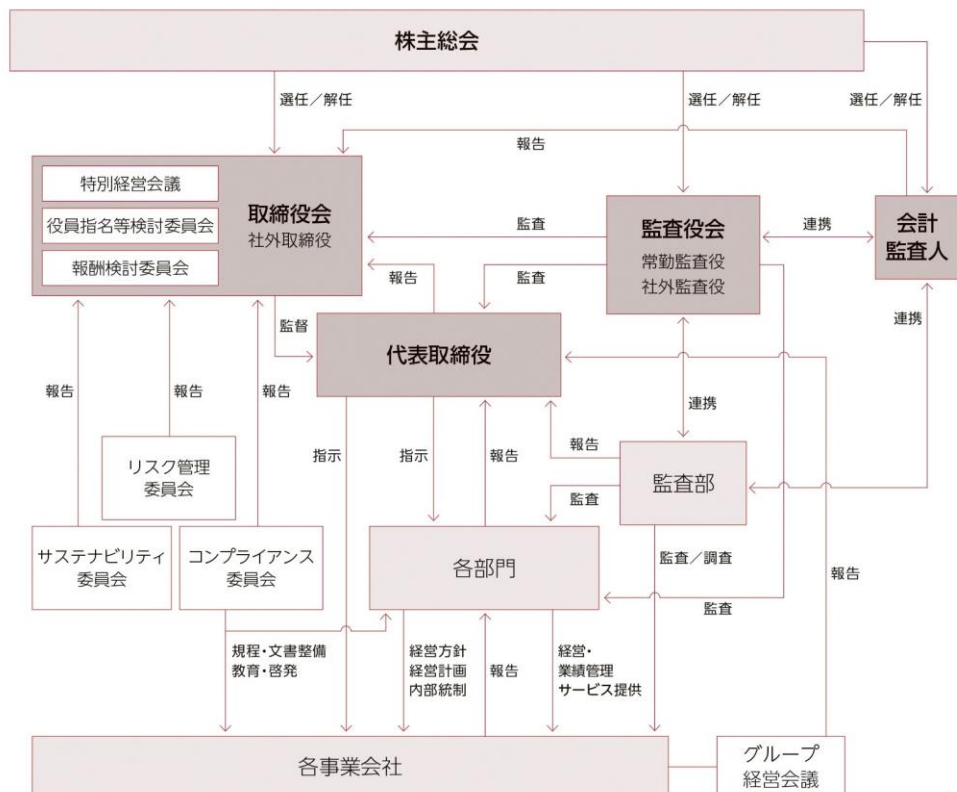
保有株式数	優待品内容
100 株以上 1,000 株未満	3,000 円相当の 缶詰詰合せ等
1,000 株以上 2,000 株未満	6,000 円相当の 缶詰詰合せ等
2,000 株以上	8,000 円相当の 缶詰詰合せ等

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

コース	概 要
①	食品缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
②	お菓子缶セット 当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
③	食品缶・お菓子缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰および缶に入ったお菓子
④	食料支援団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を飢餓の撲滅を使命として活動する食料支援団体に寄付
⑤	自然保護団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を自然保護団体に寄付

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレートガバナンス模式図)



- **取締役会、監査役会**を中心とした経営管理体制
経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としています。
- **取締役会**は原則として毎月1回開催
重要事項の決定、業務執行状況の監督、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、**コンプライアンス委員会、リスク管理委員会**および**サステナビリティ委員会**からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行います。
- **監査役会**は定期的開催
取締役の業務執行の厳正な監査を行います。
- 役員選任に係るプロセスの透明化を確保するため「役員の選解任に関する方針」を制定
役員指名等検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- 役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「役員報酬の決定に関する方針」を制定
報酬検討委員会は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- **会計監査人** Moore みらい監査法人
当社および当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。
- 持株会社体制の下、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を徹底するため、**監査部**を設置して内部監査の強化に努めています。

役員体制

■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。

当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプライ アンス	人材 開発
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役専務執行役員		●			●			
多田 秀明	取締役専務執行役員					●			
武田 卓也	取締役常務執行役員 総務部・人事部担当							●	●
砂廣 俊明	取締役常務執行役員 経理部・経営企画部・海外事業部担当			●			●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）						●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
古川 尚史	社外取締役（キャピタリスト）	●		●	●				
石川 宏司	常勤監査役								
渡邊 基樹	監査役								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								

※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。

※当社が社外取締役に對し特に期待するスキルを緑色で示しています。

役員体制

■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・海外）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクспレインとしている事項

➤当社は、以下の補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

エクспレインとしているCGCの原則	対応状況
2-4① 上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。 また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。	人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、エクспレインを選択

➤詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf

■ 取締役会の実効性評価

- 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。

2025年2月に実施した取締役会の実効性評価においては、当社取締役会の実効性は全体として概ね確保されているとの評価でした。その概要は以下のURLに開示しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

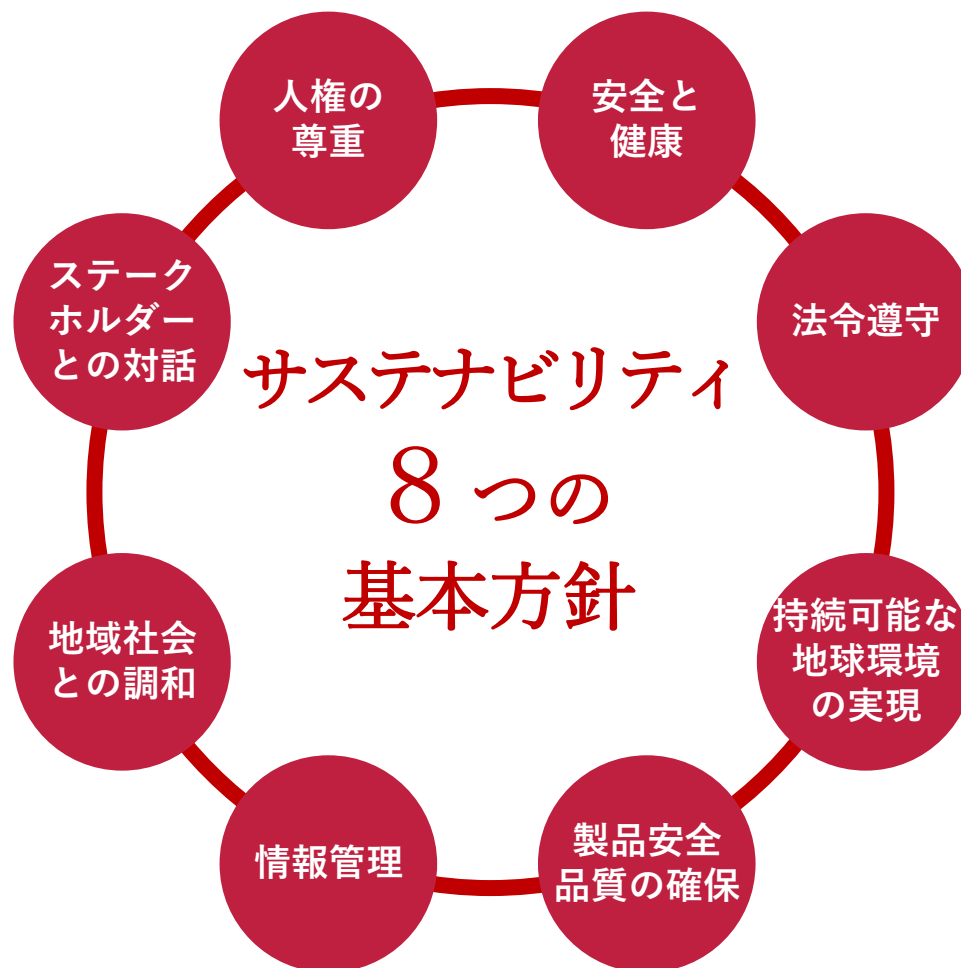
その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識しています。これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。



当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取り組みテーマ	目標とKPI	2023年度の成果・進捗	進捗
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デュー・ディリジェンスの仕組み作り	2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・デリジェンスの仕組みの構築	人権デュー・ディリジェンス仕組み構築に向けた取り組みの継続として、サプライチェーン向けアンケートのブラッシュアップ実施	○
従業員	労働災害	休業災害 度数率 1.20以下、労働災害 強度率 0.00（国内企業） 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得（ISO45001など）	国内：度数率 1.88 強度率 0.03 安全衛生に関する外部認証取得に向けた取り組みを継続実施	△
	健康経営	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み（喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防）	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組みを継続実施 健康意識調査に基づく、健康課題の把握	○
	ダイバーシティの推進	女性活躍の推進 障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保	女性活躍の推進活動を継続実施 障がい者採用活動を継続実施	△
	ワークライフバランスの実現	育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着	育児休業取得希望者は確実に取得 育児・介護と仕事の両立を支援できる各取り組みを継続実施	○
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理（法令遵守を含む）の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底	コンプライアンス研修を全従業員に実施するものの（受講率100%）、グループ会社において横領事件が発覚	×

当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取り組みテーマ	目標とKPI			2023年度の成果・進捗	進捗
地球環境	脱炭素社会への貢献	2050年	Scope1,2	カーボンニュートラル	・ Scope1,2 GHG排出量28%減少 (2019年度比) ・ Scope3 GHG排出量25%削減 (2019年度比) ・ ICP(インターナルカーボンプライシング)の導入	○
		2030年	Scope1,2	GHG排出量30%削減 (2019年度比)		
		2030年	Scope3	GHG排出量20%削減 (2019年度比)		
地球環境	水資源の持続的な利用	2030年	水原単位7%削減 (2019年度比)		水原単位22%削減 (2019年度比)	○
	資源循環社会への貢献	2030年	枯渇性資源の使用量削減に努める 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ		枯渇性資源の使用量削減 ペットボトル用樹脂/バージン材使用量 前年より3%減少 単純焼却：153トン、埋め立て：12トン	○
製品	環境配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 ペットボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮型製品の円滑生産			環境配慮樹脂(効力リサイクル材・ケ力リサイクル材・バ力材)使用量前年より22%増加	○
	品質向上	法令遵守、顧客満足度向上			品質向上活動継続、回収事故なし	○
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ			情報漏洩の検出・報告なし	○
地域	地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること			各種地域貢献活動実施	○
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話実施	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む サステナビリティ調達の浸透に取り組む			ステークホルダーとの各種取り組みを実施	○

サステナビリティに関する取り組み

■ 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証

- 2023年度の温室効果ガス排出量（スコープ1, 2, 3）について、一般社団法人日本能率協会による、認証基準 ISO14064-3 に基づいた第三者検証を受審いたしました。

データ集 | ホッカンホールディングス株式会社 (hokkanholdings.co.jp)

■ 非財務情報開示

- TCFD提言への賛同と開示, 環境への取組

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

■ サステナビリティレポート2024の公表

- 当社グループのサステナビリティに関する取り組みをまとめてPDF形式で公表しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202409.pdf

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>

連結貸借対照表



単位:億円

科目	2024年 3月末日	2025年 3月末日	増減	科目	2024年 3月末日	2025年 3月末日	増減
流動資産	555	516	△38	負債	731	700	△30
現金・預金	128	133	+5	流動負債	378	337	△40
売掛金等	293	249	△43	支払手形及び買掛金	163	148	△14
棚卸資産	102	103	+0	短期借入金	119	111	△8
その他	31	29	△1	その他	95	78	△17
固定資産	785	806	+21	固定負債	353	363	+9
有形固定資産	556	592	+36	長期借入金・社債	293	304	+11
建物及び構築物	171	168	△3	その他	60	58	△1
機械装置及び 運搬具	157	165	+8				
土地	186	185	△0	純資産	608	622	+13
その他	41	73	+31	株主資本	477	501	+24
無形固定資産	68	61	△6	その他の包括利益 累計額	82	73	△9
投資その他の資産	160	151	△8	非支配株主持分	48	47	△0
資産合計	1,340	1,323	△17	負債純資産合計	1,340	1,323	△17
				(自己資本比率)	41.8%	43.4%	+1.6%pts

■ 主な増減要因

- (資産の部) 有形固定資産の増加(+36億円)、現金・預金の増加(+5億円)、退職給付に係る資産の増加(+4億円)等
 売上債権の減少(△43億円)、投資有価証券の減少(△13億円)、のれんの減少(△5億円)等
- (負債の部) 長期借入金の増加(+11億円)、繰延税金負債の増加(+5億円)等
 支払手形・買掛金の減少(△14億円)、事業構造改革引当金の減少(△8億円)、リース債務の減少(△8億円)等
- (純資産の部) 親会社株主に帰属する当期純利益(+32億円)、退職給付に係る調整累計額の増加(+4億円)等
 配当金の支払(△9億円)、為替換算調整勘定の減少(△8億円)、その他有価証券評価差額金の減少(△6億円)等

キャッシュ・フロー

単位:億円

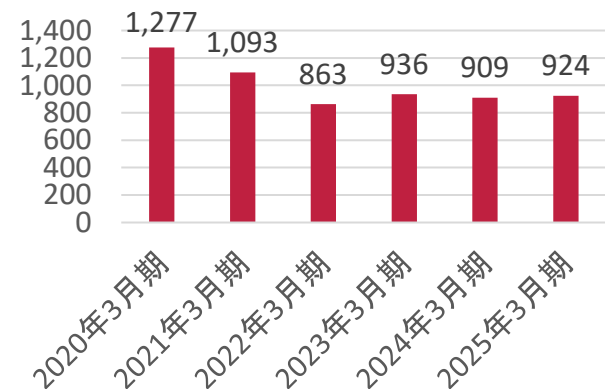
	2024年3月期	2025年3月期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	73	125	+51	税金等調整前当期純利益45 減価償却費61 売上債権の減少43 仕入債務の減少△15 法人税等の支払額△6
投資活動による キャッシュ・フロー	△38	△101	△63	有形固定資産の取得による支出△103
財務活動による キャッシュ・フロー	△12	△17	△5	借入金の返済△158 借入金の借入162 リース債務の返済による支出△12 配当金の支払額△9
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	△1	△4	
現金及び現金同等物の 増減額	26	4	△21	
現金及び現金同等物の 期末残高	128	132	+4	
フリー・キャッシュ・フロー	35	23	△11	営業CF+投資CF

単位:億円

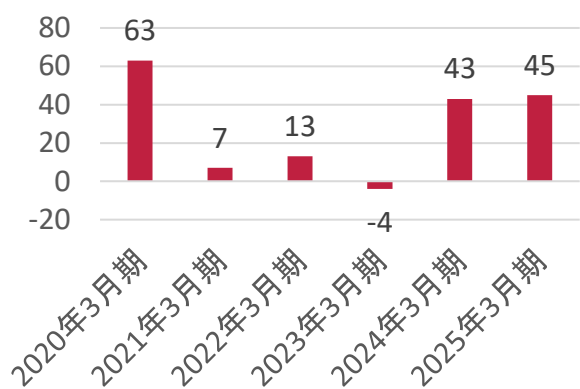
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,277	1,093	863	936	909	924
営業利益	63	7	13	△4	43	45
経常利益	44	21	14	3	50	51
親会社株主に帰属する 当期純利益	19	△3	△12	△20	27	32
1株当たり当期純利益	161.50円	△30.22円	△101.23円	△164.32円	222.16円	265.60円
総資産	1,449	1,467	1,423	1,292	1,340	1,323
純資産	551	572	570	548	608	622
ROE	3.7%	△0.7%	△2.3%	△3.9%	5.1%	5.7%

業績の推移

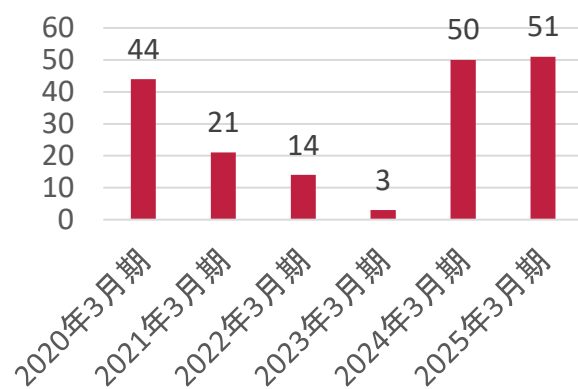
売上高 単位:億円



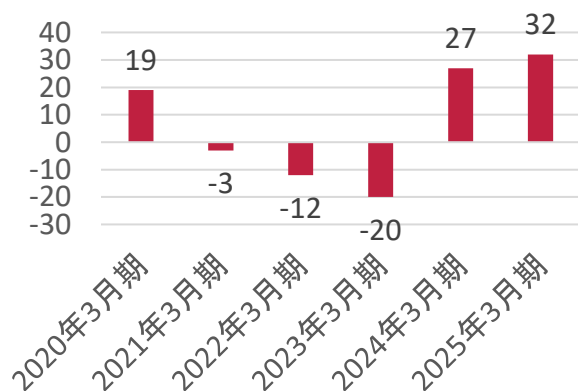
営業利益 単位:億円



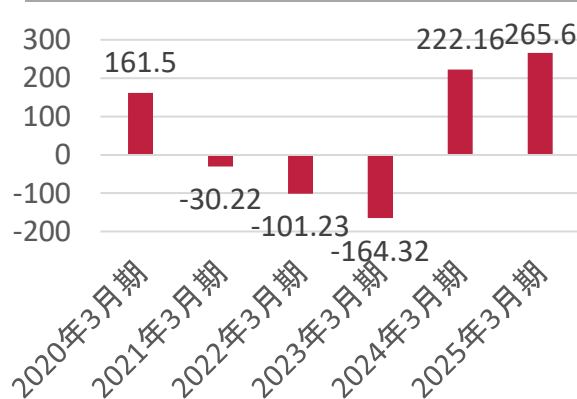
経常利益 単位:億円



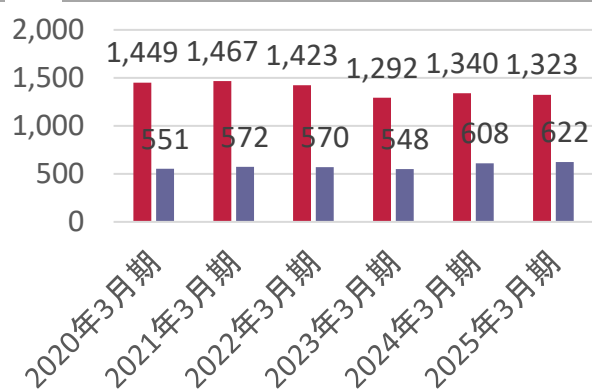
親会社に帰属する当期純利益 単位:億円



1株あたり当期純利益 単位:円



総資産/純資産 単位:億円



2025年3月期 主な実施施策

参考：ホッカン・インドネシア社清涼飲料無菌充填ライン増設 完成予定図



2025年3月期 主な実施施策

参考：ホッカン・インドネシア社清涼飲料無菌充填ライン増設 工場建設状況 （2025年2月状況）





【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。